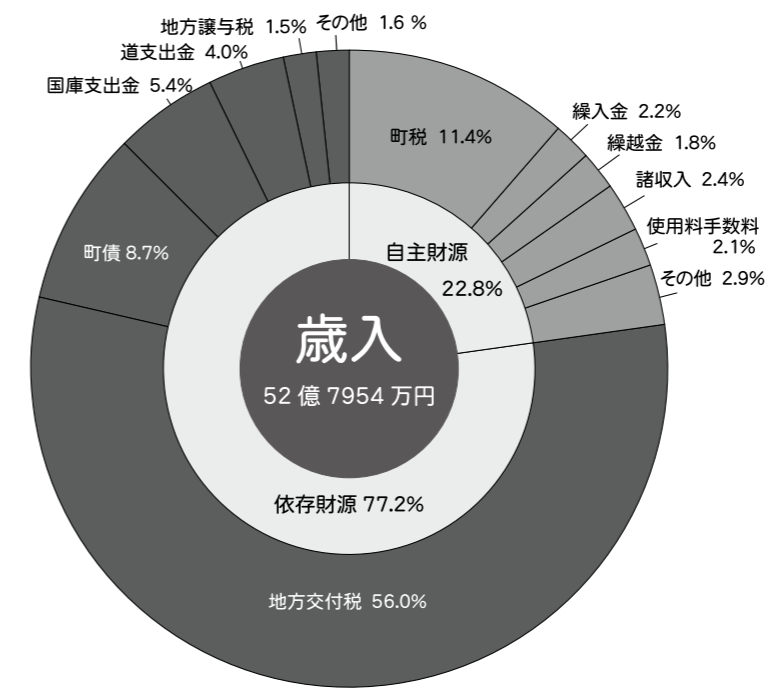


平成26年度 決算報告

平成26年度の一般会計と特別会計の決算が、平成27年12月15日から開催された第4回定例議会にて認定されました。
 ここでは、まちの家計簿である平成26年度決算状況についてお知らせします。
 歳入については、町税などの自主財源の確保は依然として厳しい状況ですが、継続して効率的な財政運営を目標に執り進めた結果、各財政指標は健全化を示しております。

歳出は、沿岸部の津波対策として水川神社裏避難路設置工事や緊急時に避難所となる節婦体育館改修工事を行い、引き続き防災対策を行っております。また、当町の優先課題である人口確保の取り組みとして定住移住促進対策事業を行い、少子化対策として子育て支援の充実のため妊娠期・出産時支援助成事業など子育て経済負担の軽減事業を行いました。

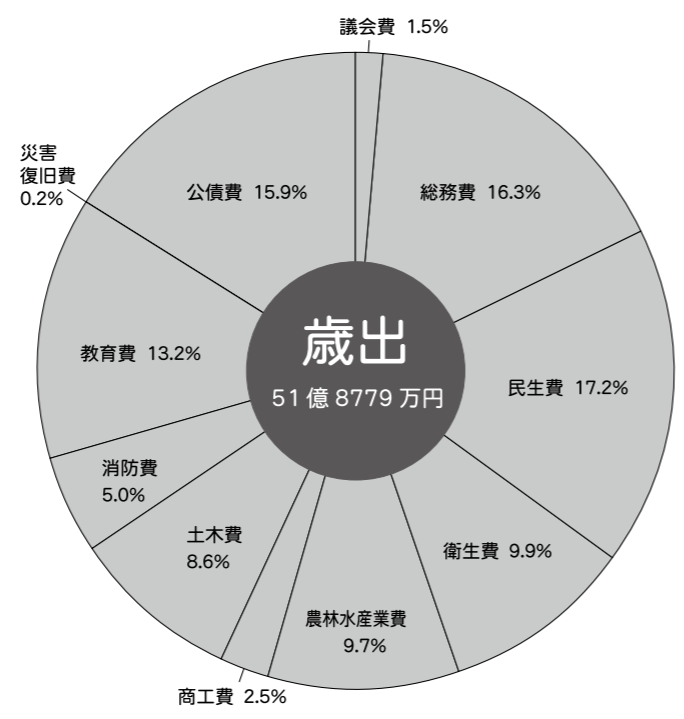
項目別内訳 (各項目の%は構成比)



区分	決算額	前年比増減率
町税	6億 62万円	△ 1.4
繰入金	1億 1445万円	△ 2.1
繰越金	9648万円	△ 6.2
諸収入	1億 2839万円	△ 0.5
使用料手数料	1億 1131万円	△ 3.4
その他	1億 5201万円	19.3
小計	12億 326万円	0.2
地方交付税	29億 5558万円	△ 5.8
町債	4億 5884万円	△ 16.0
国庫支出金	2億 8413万円	△ 3.2
道支出金	2億 1168万円	10.4
地方譲与税	8092万円	△ 4.5
その他	8513万円	1.7
小計	40億 7628万円	△ 6.0
合計	52億 7954万円	△ 4.7

税目	決算額	前年比増減率
個人町民税	2億 20万円	△ 2.6
法人町民税	4566万円	1.8
固定資産税	2億 9834万円	△ 0.5
軽自動車税	1195万円	6.2
町たばこ税	2781万円	△ 5.0
入湯税	1666万円	△ 7.7
合計	6億 62万円	△ 1.4

一般会計



区分	決算額	前年比増減率
議会費	7752万円	1.4
総務費	8億 4603万円	△ 5.7
民生費	8億 9327万円	△ 1.7
衛生費	5億 1157万円	△ 7.9
農林水産業費	5億 292万円	11.6
商工費	1億 3106万円	△ 3.7
土木費	4億 4409万円	△ 10.7
消防費	2億 6043万円	15.6
教育費	6億 8385万円	△ 10.1
災害復旧費	1076万円	169.8
公債費	8億 2629万円	△ 11.1
合計	51億 8779万円	△ 4.6

区分	決算額
簡易水道事業特別会計	歳入 4億 1834万円
	歳出 4億 1372万円
下水道事業特別会計	歳入 1億 8095万円
	歳出 1億 7928万円
国民健康保険特別会計	歳入 9億 1051万円
	歳出 8億 5972万円
後期高齢者医療特別会計	歳入 6607万円
	歳出 6585万円
介護サービス特別会計	歳入 3億 949万円
	歳出 2億 9704万円
国民健康保険診療所特別会計	歳入 4億 5664万円
	歳出 4億 4618万円
合計	歳入 23億 4200万円
	歳出 22億 6179万円
差引繰越額	8021万円

基金残高と地方債残高

○基金残高 (貯金)
 平成26年度決算における一般会計の基金残高は23億3308万円。平成25年度の決算残高と比べて5760万円増加しました。安定的な歳入が見込まれない中においては、現在高の維持に努めなければいけません。
 町民一人当たりの貯金額41万円(平成27年4月の人口で算出)

○地方債残高 (借金)
 平成26年度決算における一般会計地方債(元金)残高は69億9309万円。平成25年度の決算残高と比べて2億8600万円減少しました。一般会計においては、今後は公債費が減少していく見込みとなっております。
 町民一人当たりの借金額123万円(平成27年4月の人口で算出)

歳出のウツクシ
 平成26年度歳出決算状況は、決算額51億8779万円、前年度決算額と比較して、2億5283万円、4.6%の減となりました。
 執行率では、予算現額に対し96.7%(前年度95.9%)で、1億7893万円の執行残が生じていますが、この額には翌年度への繰越明許費とした事業の繰越額1億979万円を含んでいます。これを除いた執行残は6914万円となります。

歳入について
 平成26年度歳入決算状況は、決算額52億7954万円、前年度決算額と比較して2億5756万円、4.7%の減額となりました。
 平成26年度の町税の収納率は予算現額に対して104.2%(前年度106.4%)、調定額に対して98.1%(前年度97.3%)の収納率となり、調定額に対する収納率は、前年度から0.8ポイント増となりました。
 また、町税の収入未済額は1億1713万円、不能欠損処分として整理したものは、581万円、これら収入未済額の合計額は1億2294万円の決算となり、前年度と比較して1236万円、9.1%減少しました。

この状況を家計に置き換えると、給料や事業収入で得た家計収入のうち、住宅ローン、教育費、光熱水費など、既に決まっている支出が約8割あり、残りの2割が手元に残り自由に使えるお金ということになります。

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度管内平均	26年度全道町村平均
経常収支比率	81.6	84.7	81.1	80.1	83.7	85.5	83.0
実質公債費比率	18.1	16.6	14.8	12.9	12.2	11.1	10.2
将来負担比率	64.6	55.0	46.1	20.4	13.9	54.0	58.8

経常収支比率について、平成26年度決算では、町税や普通交付税などの経常一般財源収入は36億312万円、経常一般財源支出は30億1476万円となり、経常収支比率は83.7%(収入に臨時財政対策債を除いた事実上の収支比率は88.2%)となります。経常収支比率を前年と比較すると3.6ポイントの増となりました。